

第24回経済協力セミナー

国際機関に準備するために何を準備するか

講演者：岸本康夫氏

人事院給与局生涯設計課 生涯設計企画員

文責：永井哲平

草案作成：佐々木笙子 志賀裕文

山口藤菜 高澤真澄

松尾友幸 荒川基

浜口真美 石黒晶子

森田江鈴 多良奈那子

高橋栞里 赤城志帆子

池田薫 奥田美理

広瀬美佳 鈴木琴弓



岸本康夫氏は人事院に勤めておられ、2006年から2009年までの間、人事院より国連日本代表部に出向し、各国との間での人事に関する予算交渉や国連における邦人職員を増やす施策に携わっていた。今回の講演では主に、人事システムから見た国際機関の区分、国連事務局における日本人職員数の現状、そして国際機関への採用およびキャリア構築のために必要なことについての話がなされた。

人事システムから見た国際機関の区分

人事院が日本国内の省庁における職員の採用権を持っていないように、国際機関においても各機関がそれぞれ部局ごとに決定している。応募機関、職種、雇用形態によって採用の手続きや公募方法に違いがある。人事院はあくまでも人材の管理を行う機関である。働く対象としての国際機関は国連事務局、PKO・特別政治ミッション、専門機関と3つに分けることができる。国連事務局は国連本部や地域経済委員会、国連人権高等弁務官事務所などが、PKO・特別政治ミッションでは UNAMA(アフガニスタン)、UNMIT(東

ティモール)、MONUC(コンゴ民主共和国)など UNAMA(アフガニスタン)、UNMIT(東ティモール)、MONUC(コンゴ民主共和国)などが、専門機関としては国連開発計画、UNICEF、UNHCR、OECD などがそれぞれ挙げられる。

#### 国連事務局における日本人職員の現状について

国連事務局では加盟国ごとに望ましい職員数が決められている。これは国連への各国の分担金、人口などを考慮して設定されている。日本は職員数では第4位と比較的上位に位置しているが、望ましい職員数に達するにはまだまだ人材が不足しているのが現状である。このため、日本は国連競争試験の対象になっている。しかし、2000年代から日本からの国連への分担金は低下しており、望まれる職員数も減少していることから、この差は縮まりつつある。職員数が増えるに従ってP4やP5などの中堅層が増える一方、ここ数年は若手職員の多いP2の人数が少数であり、日本人中堅層が退職した後の日本人職員減少、平均グレードの低下が予想される。

#### 国連事務局における望ましい職員数(2010年6月30日)

順位	国名	職員数(女性数)	望ましい職員数	判定	比率(%)	分担率(%)
1	米国	337(184)	352-476	△	11.66	22
2	ドイツ	166(79)	131-178	○	5.75	8.018
3	フランス	135(65)	102-138	○	4.67	6.123
4	日本	123(74)	202-273	△	4.26	12.53
5	イタリア	122(62)	84-114	◎	4.22	4.999
6	英国	99(37)	109-148	○	3.43	6.604
7	中国	94(51)	83-112	○	3.25	3.189
8	カナダ	74(32)	56-76	○	2.56	3.207
9	ロシア	74(11)	33-45	◎	2.56	1.602
10	スペイン	55(24)	56-76	○	1.9	3.177

比率：全職員数に対して、その国の職員が占める割合。

分担率：国連加盟各国の国連分担金の比率。

#### 国際機関への採用

国際機関においては、日本企業のように人事部が新卒者などを一括して採用するというようなことはなく、空きのできたポストに対して最もふさわしい人物を個々に採用するスタイルをとっている。ただしこれは、個別ポストに空席が発生した場合のみ、各機関から要請が来るため、全くの不定期である。組織内部の候補者、コネクシ

ョンや、実際の経験を持つ人が優先的に先行され、人的ネットワークのない、全く国連と関係のない人が応募しても採用される可能性は少ない。

以下は、空席公募の application form のサンプルである。

#### **QUALIFICATIONS (応募要件)**

##### **Education**

Advanced university degree (Master's degree or equivalent) in political science, international relations, international law or other related field. A first-level university degree in combination with qualifying experience may be accepted in lieu of the advanced university degree.

##### **Work Experience**

Minimum of five years progressively responsible experience in dealing with international political issues, preferably at an international organization or a major civil society organization, with a special focus on the Middle East. Experience in the political area with a focus on the question of Palestine or Arab-Israeli conflict is desirable. Experience in working with civil society organizations is desirable. Experience in the work, procedure and protocol of UN intergovernmental organs, including the work of relevant political bodies is desirable.

##### **Languages**

English and French are the working languages of the United Nations Secretariat. For this post, proficiency in spoken and written English is required. Knowledge of an additional official UN language is an asset.

##### **Other Skills**

Good familiarity with standard office computer applications and communication technologies, including LotusNotes, is desirable.

The United Nations shall place no restrictions on the eligibility of men and women to participate in any capacity and under conditions of equality in its principal and subsidiary organs. (Charter of the United Nations - Chapter 3, article 8). English and French are the two working languages of the United Nations Secretariat. The United Nations Secretariat is a non-smoking environment.

**THE UNITED NATIONS DOES NOT CHARGE A FEE AT ANY STAGE OF THE RECRUITMENT PROCESS (APPLICATION, INTERVIEW MEETING, PROCESSING, TRAINING OR ANY OTHER FEES). THE UNITED NATIONS DOES NOT CONCERN ITSELF WITH INFORMATION ON BANK ACCOUNTS.**

**PLEASE NOTE THAT APPLICATIONS RECEIVED AFTER THE DEADLINE WILL NOT BE ACCEPTED.**

#### **How to apply (応募の方法)**

All applicants are strongly encouraged to apply online as soon as possible after the vacancy has been posted and well before the deadline stated in the vacancy announcement. Because applications submitted by United Nations (UN) staff members are considered first, provided the eligibility requirements set out in ST/AI/2008/3 are met and the application is submitted in a timely fashion, staff members should apply within 15-day or 30-day mark.

Online applications will be acknowledged where an email address has been provided. If you do not receive an e-mail acknowledgement within 24 hours of submission, your application may not have been received. In such cases, please go to "My UN" page and check the status of your application by clicking on "View Application History", and resubmit the application, if necessary.

To start the application process, applicants are required to register by opening a "My UN" account. Go to Login, and Register as a User. Fill in the form and choose a User Name and Password.

After opening the account, applicants may apply for vacancies using the Personal History Profile (PHP) provided. Once the PHP has been completed for a particular vacancy, it can be saved and used for future applications. The PHP may be up-dated, when necessary, for future applications.

In completing the PHP, please note that all fields marked with an asterisk must be completed.

UN staff members must submit scanned copies of their two latest Performance Appraisal System (PAS) reports at the time of application to the appropriate Human Resources Office (HRO)/Personnel Office (PO) to the email address below, clearly indicating the vacancy announcement number. In case you have no access to the digitizing equipment, please submit hard copies of the two latest PAS reports to the relevant HRO/PO via fax.

E-mail: [staffing@un.org](mailto:staffing@un.org)

Fax: 1-917-367-0524

Please see the Frequently Asked Questions, if you encounter problems when applying.

日本人が国際機関へ就職する場合のルートは多々あるが、一般的なものは国際競争試験と JPO 制度の 2 つである。P1、P2 及び P3 レベルの国連職員は、「国連職員採用競争試験」を通して採用される。この試験は、十分な数の事務局職員を輩出していない国に対して優先的に組織され、行政、経済、電子情報処理、財務、法務、図書館司書、政治問題、広報、社会開発、統計を含む多数の職業ごとに行われる。P1 と P2 の職務に応募するには、学士の資格を有し、32 歳以下でなければならない。P3 の場合は、それより上の学位と 4 年間の専門職業経験を有し、39 歳以下であることが条件である。P1 や P2、P3 にも、英語あるいはフランス語で職務が遂行できることが求められる。これらの基準を満たし、国連の目的と理想を信じるすべての人が応募を奨励される。JPO 派遣制度は、将来的に国際機関で勤務する正規の職員を志望する若手の日本人を対象に、外務省

によって行われる。派遣にかかる経費は外務省が負担し、原則2年間、各国際機関へ職員を派遣し、国際機関の正規職員となるために必要な知識・経験を積む機会を提供するための制度である。JPOは派遣期間終了後、引き続き正規職員として派遣先機関やほかの国際機関に採用されることが期待されるが、自動的に国際機関の正規職員になれることが保証されるものではない。派遣期間終了後に正規職員になるためには、国際機関の手続きに従って空席ポストに応募して採用される必要がある。国連をはじめとする各国際機関では、開発、人権、人道、教育、保健、平和構築などの分野に加え、IT、ロジスティックス、調達、法務、財務、広報、人事、モニタリング評価、環境、工学、理学、農学、薬学、建築などの分野のバックグラウンドを有する人材が広く求められている。

### 学生時代にできること

国際機関への就職の際には、これまでの職務経験や専攻分野への学歴が重視される。学部生は、自分が働きたいと考える国際機関を絞るべきである。そして、十分に情報収集をして、大学院生になる際の専攻分野を決める必要がある。国際機関に就職する際に有利な専攻分野は存在しない。また、語学能力の向上が求められる。言語の習得には時間がかかるため、学生の時からきちんと準備しておくことが大切であるといえる。日本人はコミュニケーション能力が低いと一般的に言われており、物事を明確にかつ簡潔に述べることを意識する必要がある。大学生でも普段からディスカッションの機会を作ったり面接のトレーニングをしたりなど、具体的な実体験に基づいて練習することで、伝える能力を高めていくことが重要になる。国際機関に就職するためには、人的ネットワークの形成もかかわってくる。実際に、国連競争試験に関しては、人的ネットワークがなければ採用に至るのは難しいとされる。国連機関にかかわる機会として、インターンやJPO、国際機関で働く職員のフォーラムなどに参加することがあげられる。

今回の講演では国際機関へ就職するための具体的な採用ステップ・必要とされる能力がわかり、大いに実りのあるものだった。このような場所へ就職するためには、自分指針の魅力を磨いていくことが重要である。外大生の国際機関への転身が望まれる。